

No.	002	—	1001	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名	防災行政無線に関する事務	公的関与	1				
PLAN	課名	危機管理課	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4483	メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	施設の維持管理		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。						
	活動内容	①	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。			④							
		②	市民にとって必要な情報を迅速かつ適切に提供します。			⑤							
		③	防災行政無線設備の維持・管理を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじみません。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	5,558 千円	3,570 千円	3,189 千円								
	計(A)	5,558 千円	3,570 千円	3,189 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.159 人	956 千円	0.159 人	957 千円	0.159 人	948 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		6,514 千円	4,527 千円	4,137 千円								
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の生命・財産を守るため、災害時等における迅速な情報伝達手段の維持として欠かせない事業です。												
有効性	情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりの推進につながります。												
達成度	周波数の統合・デジタル移行整備が完了し、適正に維持管理していきます。												
効率性	システムの一元化を達成すると維持管理費用等の低減が図れます。												
当面の課題	市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを推進するため、正確で確実な情報伝達ができるようシステム活用の習熟が求められます。												
改訂計画	防災行政無線周波数統合整備事業が完了しました。確実な活用ができるよう適正な管理を行います。												
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	異常気象時や大規模な災害が発生した場合等、緊急時における市民に対する情報伝達手段として、日頃から機器の適正な保守点検や技術の習熟に努めてください。 また、難聴地域に対するきめ細やかな対応を、引き続き行ってください。												

No.	002	—	1002	事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	細事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	公的関与	1				
PLAN	課名	危機管理課	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4483	メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ハード事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第1章 地球と共生する快適環境のまち		政策項目	6 消防・防災体制の充実		主要施策	(2)総合的な防災体制の確立				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。				今年度	同報系・移動系防災行政無線デジタル化整備が完了したことから、続いて戸別受信機のデジタル化を進めます。					
	活動内容	①	市民の生命・財産を守るため、災害時等に迅速に情報伝達ができる防災行政無線システムを整備します。				④						
		②	防災行政無線戸別受信機のデジタル化を進めます。				⑤						
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標		
				事務の性質上、指標設定になじみません。			目標						
					実績								
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	消防				費		
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	49,807 千円	0 千円								
		地方債	453,500 千円	58,900 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	24,033 千円	6,842 千円	13,210 千円								
	計(A)	477,533 千円	115,549 千円	13,210 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.318 人	1,912 千円	0.318 人	1,915 千円	0.318 人	1,897 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		479,445 千円		117,464 千円		15,107 千円						
一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	市民の生命・財産を守るために必要な情報伝達設備の整備です。												
有効性	災害時等に必要な情報を迅速かつ適確に伝達するためには、効率的な情報伝達システムの構築が必要です。												
達成度	当初の予定であった防災行政無線周波数統合整備が完了したことから、その補完設備にあたる戸別受信機のデジタル化を進めます。												
効率性	広く確実に情報を伝達するためには、屋外拡声子局(スピーカー)と戸別受信機の併用が理想的です。												
当面の課題	災害の未然防止・予防、発生時における救助・復旧活動など、市民の生命・財産を守るための確実な情報伝達手段としては、屋外拡声子局(スピーカー)と戸別受信機の併用が理想であるが、戸別受信機のデジタル対応が必要となっています。												
改計画	戸別受信機については、市民によって要否があるため、購入・設置する世帯に対し、購入費等補助金の交付を行います。												
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	災害や異常気象情報をはじめ、国からの緊急情報システムと連携し、必要な情報を正確かつ適正に市民へ伝えることにより、さらなる市民の安全・安心なまちづくりに努めてください。 また、アナログ波の無線を受信している戸別受信機は、来年11月末をもって受信ができなくなるため、円滑な移行ができるよう市民への周知に努めてください。												